

論文内容の要旨及びその審査結果

専攻・分野	国際コミュニケーション専攻 日本語学・日本語教育学分野	氏 名	山口 雅代
試験担当者	主査 名古屋外国語大学教授 廣瀬正宜 副査 名古屋外国語大学教授 尾崎明人 副査 名古屋外国語大学教授 田中真理 副査 大東文化大学教授 田中 寛 (外部審査委員)		

本研究の目的は、戦前・戦中のタイにおける日本語普及と日本語教育が日本軍とどのように関係していたかを明らかにすること、および戦前にタイ北部の都市チェンマイにあったとされる日本語学校の存在とその実態を明らかにすることである。

序論では、言語普及政策 (language spread policy) や言語計画 (language planning) に関する先行研究を踏まえた上で、「日本語普及」と「日本語教育」というキーワードについて論じている。「日本語普及」は国際文化交流事業や対外文化宣伝活動などを通して間接的に行われる日本語普及であり、「日本語教育」は意図的、計画的に直接外国人に日本語を普及する活動であるとし、日本語普及政策の下位に日本語教育政策が位置づけられると論じている。

第1章では、戦前・戦中のタイにおける日本語普及、日本語教育に関する先行研究を概観し、(1) タイにおける日本語普及に関係する日本側の動き、(2) 日タイ間の文化協定・文化交流、(3) タイに対する日本側からの働きかけ、という3つの観点からこれまでの研究成果をまとめている。その中で、タイの日本語普及を主導したのは外務省文化事業部であったこと、1940年12月に内閣情報局が発足すると外務省文化事業部は廃止され、それ以降、タイの文化事業が戦争遂行のための文化宣伝へと変化していったことなどを確認している。一方、タイに日本軍が駐屯したにも関わらず、日本軍と日本語普及の関係に言及した研究はなく、また戦時中にビルマへの後方支援基地であったチェンマイに存在したとされる日本語学校については、場所さえもわかっておらず、チェンマイの日本語教育史に関する研究は皆無であることを報告している。

また、第1章では、研究方法について、アジア歴史資料センター、国立国会図書館、国際交流基金情報センター、外務省外交資料館、防衛省防衛研究所、タイ国立公文書館などにある一次資料、『日本タイ協会会報』『日本語』『新亜細亜』『外交時報』『中央公論』などの雑誌を精査したこと、さらにチェンマイの現地調査で採用したオーラル・ヒストリー法について説明している。

第 2 章は、日本国内における日本語普及・日本語教育についての記述である。海外の日本語普及を主に担ったのは外務省である。1923 年に対支文化事務局、1924 年に文化事業部を設置し、1933 年の国際連盟脱退による国際的な孤立を避けるため、1935 年には欧米への文化宣伝を目的として文化事業部第 3 課を設置した。また、外務省の外郭団体として 1934 年 4 月に国際文化振興会が設立され、外務省の監督のもとで対外文化工作や日本語の海外普及を担った。

外務省は、日語文化学校に対してタイ派遣日本語教師養成の経費助成を行い、日語文化学校主事松宮一也をバンコク日本語学校整備のために派遣するなどタイの日本語教育推進に取り組んだ。しかし、1940 年 12 月に内閣情報局が設置されると、文化事業部は廃止された。欧米との戦争が近づいてくると、文化事業の対象が南方諸地域に限定され、国際文化振興会も陸海軍の意向に沿った文化宣伝を行うようになった。

文部省は 1939 年 6 月に第 1 回国語対策協議会を開催し、八紘一宇の考え方をもとに標準日本語を東亜諸国に普及させる方策を検討した。この協議会には陸海軍関係者が参加していた。その後、1940 年 12 月に日語文化協会内に日本語教育振興会が設立された。

1941 年 12 月 8 日に大東亜戦争が始まると、南方諸地域の統治が問題となり、1942 年 8 月『南方諸地域日本語普及に関する件』が閣議決定された。こうした政府の方針を受けて、文部省は陸海軍、大東亜省と緊密に連携し、南方向け教科書を編纂した。日本語教育振興会は文部省の教科書編纂を助けると共に南方への日本語教師派遣を担った。南方諸地域への日本語普及は陸海軍主導で行われた。

第 3 章は、タイが戦前・戦中に独立維持のために取った方策とタイの日本軍の活動について詳しく論じている。タイは、タイを植民地化しようとする英仏の脅威から逃れるために日本との関係を重視した。日本はタイとの軍事同盟を結ぼうとしたが、タイはあくまでも中立的な立場を保とうとした。1941 年 12 月 8 日、日本軍はタイに上陸し、同月 21 日に日タイ同盟条約が締結された。1942 年、大本営は南方軍に対してビルマへの補給のため泰緬鉄道の建設を急いだため、タイは日本兵に不信感を抱くようになった。そこで、日タイ同盟を円滑にするため、日本軍は 1943 年に泰国駐屯軍を編成した。

日本軍はタイで諜報工作を展開した。在タイ日本大使館付武官田村浩が中心となり、インド独立工作のための藤原（F）機関とビルマ独立工作のための南機関の二つが活動していた。南機関の本部は、英国から接收したバンコクのボルネオ・カンパニーにおかれていた。田村浩は、1940 年 10 月にバンコク日本語学校校長に平等通照を送り込み、平等は武官優先の立場から日本軍に協力し、自身も情報収集に係った。

第 4 章は、戦前・戦中のタイにおける日本語普及・日本語教育に関連する日本国内の

〔別紙1〕

動きについて論じている。外務省文化事業部は、日語文化学校松宮一也の提案をもとに、1938年4月に『日暹国際文化事業実施案』を策定し、松宮をタイに派遣して日タイ文化研究所とバンコク日本語学校を設立した。

1942年10月には日タイ文化協定が締結され、これにもとづき日タイ文化会館が創設され、元外務省文化事業部第3課初代課長の柳澤健が館長に就任した。柳澤は、日本軍がタイを南方工作の対象とする中で、真の日本理解を促す文化事業を目指していた。

第5章は、タイにおける日本語普及と日本語教育を取り上げている。1934年12月に国際文化振興会の補助金をもとに日本派遣留学生のために日本人小学校に日本語講座が開設された。1938年12月にはバンコク日本語学校が設立され、日語文化学校から星田晋五と高宮太郎が派遣された。初期には定員160名に対して450名を超える申し込みがあったという。その後学習者が減ったが、学校立て直しのために1941年7月には国際学友会の鈴木忍が派遣されると学習者が増加し、柳澤健によれば夕刻になると450人もの学習者がどっと押し寄せたという。

バンコク日本語学校では学習者本位の日本語教育が行われていた。それが戦時中も可能だったのは、柳澤健が日タイ文化会館館長であり、鈴木忍が校長として日本語教育の充実を図ったからであると考えられる。

第6章は、戦時中のチェンマイ日本語学校と日本軍との関係について報告している。先行研究でチェンマイに日本語学校があったとの指摘はなされているが、学校についての記録はまったく残されていない。そこで、チェンマイで6名のタイ人調査協力者（96歳1名、84歳3名を含む）に聞き取り調査を行った。その結果、ボルネオ・カンパニーの敷地にあったチェンマイ日本語学校の現在の場所と、学校設立はおそらく1942年9月以降であることが明らかになった。授業は月曜から金曜まで、午後1時から4時まで行われていた。初級と中級、上級のクラスがあり、2ないし3クラスで、20人から30人が学んでいた。校長はトオヤマ、専任教師はトミタであるとの証言も得られた。残存資料と照合した結果、この二人が遠山千仞と富田竹二郎であることを突き止めている。

調査協力者のカチョンクリン（84歳）がチェンマイ日本語学校に学んだのは、本人の記憶によれば10歳のころであった。日本兵から日本の歌を習い、それがきっかけで日本語を学び、その後12歳ごろから日本軍の通訳として働いた。彼女は今も日本の歌を覚えていて、インタビューでは部分的に日本語で応じることも可能であった。

チェンマイのボルネオ・カンパニーに日本軍が駐屯していたことも分かった。チェンマイでもビルマ義勇軍の募集が行われていたことを考え合わせると、南機関がおかれていた可能性が高い。日本軍がチェンマイに進駐しなければ、日本兵とタイ人の接触は起

〔別紙1〕

きず、チェンマイ日本語学校も生まれなかったかもしれない。チェンマイにおいても日本軍が日本語普及に深くかかわっていたことは明らかである。

第7章では、本研究の要点をまとめ、今後の研究課題を挙げて本論文を締めくくっている。

審査結果

本研究は、膨大な一次資料を丹念に精査し、戦前・戦中の日タイ関係およびタイにおける日本語普及・日本語教育と日本軍とのかかわりを明らかにした労作である。殊に、これまでまったく研究がなされていなかったチェンマイの日本語教育の歴史に焦点を当て、聞き取り調査をもとにチェンマイ日本語学校の存在を確認し、戦時中の日本語教育の実態を明らかにした功績は特筆に価する。終戦時に多くの貴重な資料が失われたことを考えると、今回の調査がなければ、チェンマイ日本語学校について知ることは永遠にできなかったであろう。タイの日本語教育史の空白を埋めるきわめて貴重な研究である。

本研究は、柳澤健、平等通照、鈴木忍、田村浩など国際文化事業や日本語普及活動、日本軍の諜報活動にかかわったとされる人物についてきめ細かい記述を行っている。この点が本研究を読み物として魅力あるものにしている。

しかしながら、戦前・戦中という時代区分が十分説明されていない、論文の構成や段落のつながりに改善の余地がある、文章に繰り返しが多く、文章表現に読みにくい箇所が散見されるなどの問題点も指摘できる。

このような問題点はあるものの、本研究が日本語普及・日本語教育と日本軍の関係に着目し丹念に資料を掘り起こしたこと、タイの日本語教育史に新たな一頁を加えたことは高く評価できる。よって、審査委員会は、全員一致で、本論文が博士学位論文の水準に達するものであると評価し、合格と判定した。

以上